

財務状況把握の結果概要

関東財務局千葉財務事務所財務課

(対象年度:令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
千葉県	鴨川市

◆基本情報

財政力指数	0.51	標準財政規模(百万円)	10,013
住民基本台帳人口(人)	30,209	職員数(人)	355
面積(Km ²)	191.14	人口千人当たり職員数(人)	11.8

◆国勢調査情報

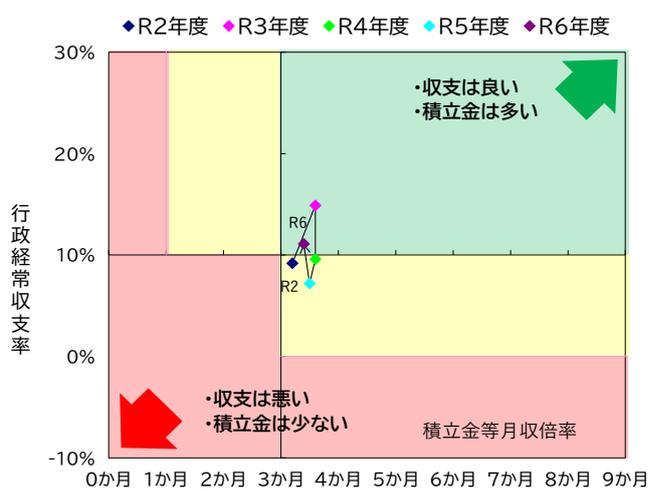
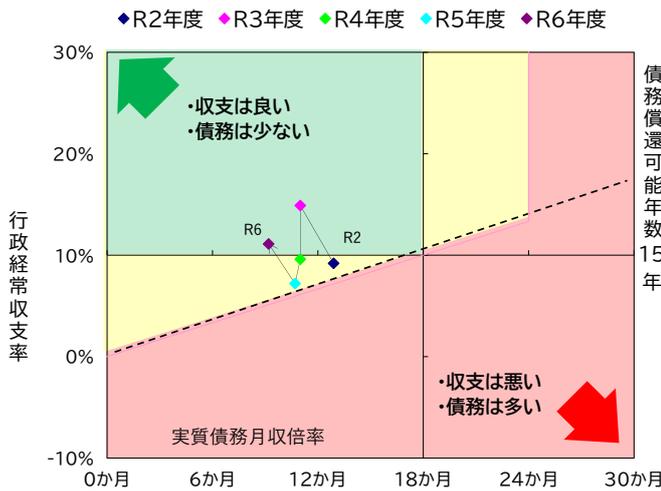
(単位:千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	35.8	3.9	11.0%	20.2	56.6%	11.6	32.4%	1.9	10.9%	2.4	14.2%	12.8	74.9%
H27年	33.9	3.5	10.4%	18.0	53.2%	12.3	36.4%	1.8	10.9%	2.2	13.2%	12.6	75.9%
R2年	32.1	3.0	9.3%	16.6	51.8%	12.5	38.9%	1.4	8.5%	2.0	12.1%	13.2	79.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	千葉県平均		11.7%		60.7%		27.6%		2.4%		19.1%		78.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力

資金繰り状況



債務高水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

積立低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

収支低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

該当なし	<input checked="" type="checkbox"/>
------	-------------------------------------

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

類似団体区分
都市 I - 1

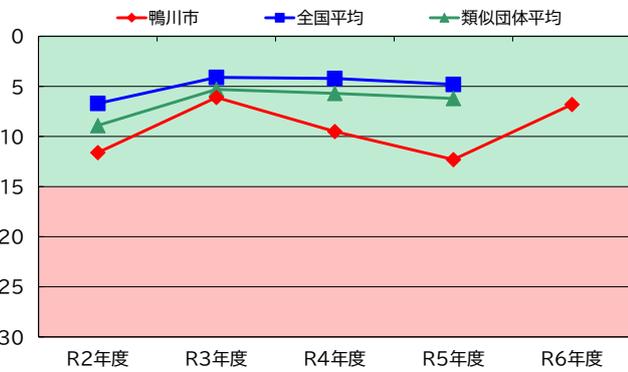
<財務指標>

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 千葉県 平均値
債務償還可能年数	11.6年	6.1年	9.5年	12.3年	6.8年	6.2年	4.8年	6.1年
実質債務月収倍率	12.9か月	11.0か月	11.0か月	10.7か月	9.2か月	7.6か月	5.9か月	5.5か月
積立金等月収倍率	3.2か月	3.6か月	3.6か月	3.5か月	3.4か月	6.7か月	7.7か月	5.1か月
行政経常収支率	9.2%	14.9%	9.6%	7.2%	11.1%	11.2%	12.5%	9.3%

※平均値は、いずれもR5年度

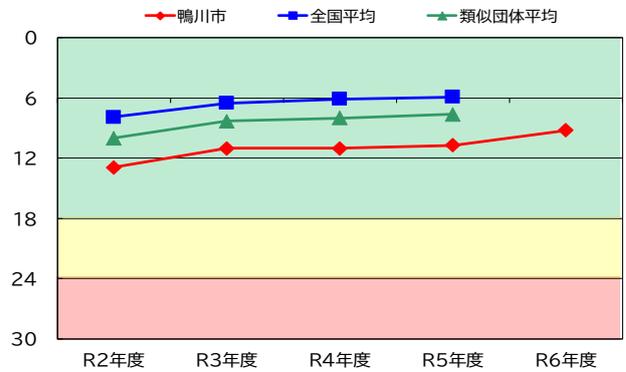
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



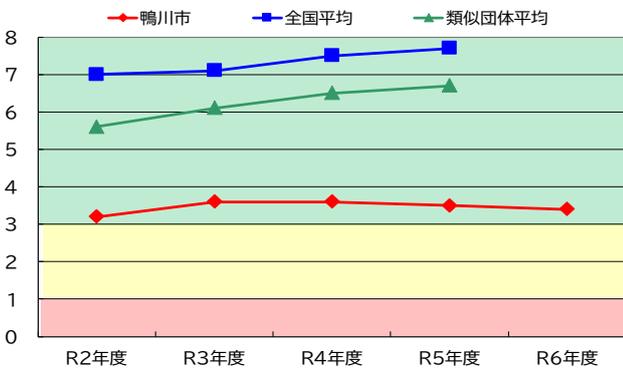
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:か月)



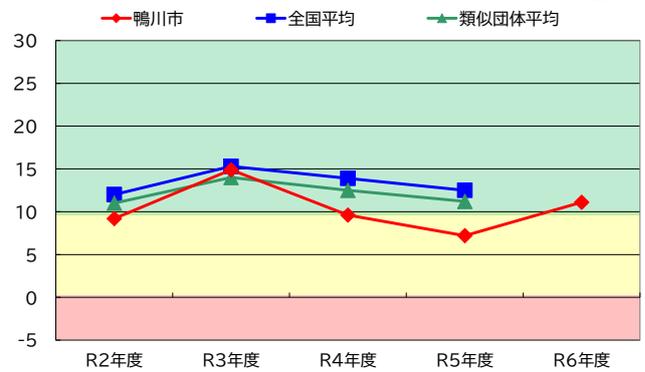
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:か月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



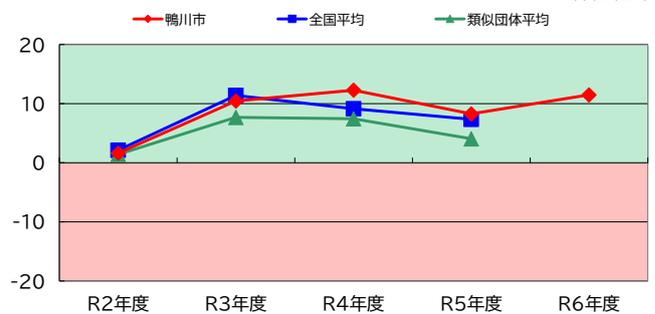
<参考指標>

(R6年度)

健全化判断比率	鴨川市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.33%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.33%	30.00%
実質公債費比率	9.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	74.8%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

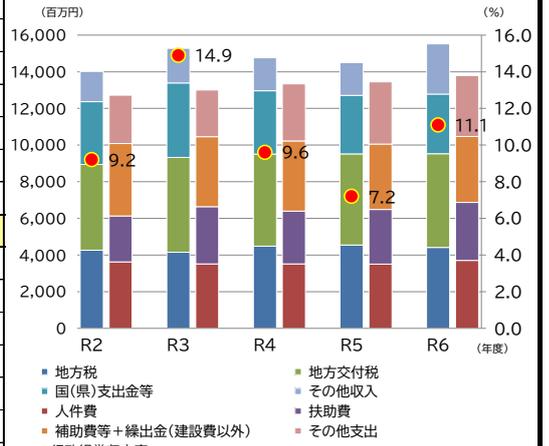
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- 2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。
- 3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

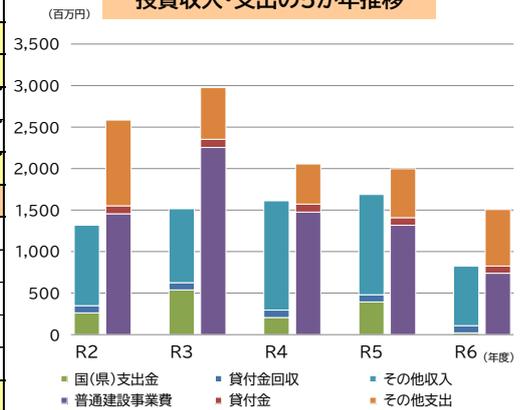
◆行政キャッシュフロー計算書

						(百万円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比	
■行政活動の部■									
地方税	4,266	4,155	4,484	4,547	4,413	28.4%	3,884	21.5%	
地方譲与税・交付金	1,061	1,291	1,194	1,225	1,435	9.2%	1,172	6.5%	
地方交付税	4,679	5,173	5,025	4,971	5,114	32.9%	7,679	42.6%	
国(県)支出金等	3,425	4,060	3,457	3,191	3,252	20.9%	4,256	23.6%	
分担金及び負担金・寄附金	53	32	30	41	767	4.9%	547	3.0%	
使用料・手数料	336	344	352	331	363	2.3%	305	1.7%	
事業等収入	197	227	226	194	182	1.2%	185	1.0%	
行政経常収入	14,017	15,282	14,767	14,500	15,525	100.0%	18,028	100.0%	
人件費	3,622	3,517	3,510	3,508	3,701	23.8%	3,344	18.6%	
物件費	2,336	2,292	2,907	3,200	3,107	20.0%	3,269	18.1%	
維持補修費	188	162	140	130	155	1.0%	316	1.8%	
扶助費	2,512	3,120	2,885	2,977	3,170	20.4%	3,868	21.5%	
補助費等	2,331	2,155	2,204	1,919	1,922	12.4%	3,308	18.4%	
繰出金(建設費以外)	1,624	1,669	1,622	1,646	1,672	10.8%	1,760	9.8%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	107 (-)	87 (-)	76 (-)	68 (-)	66 (-)	0.4%	72 (0)	0.4%	
行政経常支出	12,720	13,002	13,344	13,447	13,793	88.8%	15,938	88.4%	
行政経常収支	1,298	2,280	1,423	1,053	1,732	11.2%	2,091	11.6%	
特別収入	3,557	152	179	128	284		307		
特別支出	3,533	16	8	114	252		255		
行政収支(A)	1,322	2,416	1,595	1,068	1,764		2,143		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	261	539	208	393	22	2.7%	670	26.2%	
分担金及び負担金・寄附金	371	506	455	528	16	1.9%	766	30.0%	
財産売却収入	18	1	7	3	9	1.0%	41	1.6%	
貸付金回収	89	87	88	87	87	10.6%	184	7.2%	
基金取崩	577	382	854	678	691	83.8%	894	35.0%	
投資収入	1,317	1,516	1,612	1,689	824	100.0%	2,555	100.0%	
普通建設事業費	1,457	2,255	1,476	1,318	741	89.9%	2,892	113.2%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	11	0.4%	
投資及び出資金	601	91	28	36	39	4.7%	141	5.5%	
貸付金	95	97	96	90	86	10.4%	186	7.3%	
基金積立	431	531	457	553	642	77.9%	1,132	44.3%	
投資支出	2,584	2,974	2,057	1,997	1,508	182.9%	4,362	170.7%	
投資収支	▲1,267	▲1,459	▲445	▲308	▲683	82.9%	▲1,807	▲70.7%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,776 (455)	1,648 (417)	995 (161)	980 (66)	870 (33)	100.0%	1,971 (60)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	1,776	1,648	995	980	870	100.0%	1,971	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,854 (595)	1,878 (627)	1,901 (644)	1,757 (641)	1,712 (598)	196.8%	2,347 (653)	119.1%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	1	0.1%	
財務支出(B)	1,854	1,878	1,901	1,757	1,712	196.8%	2,349	119.2%	
財務収支	▲78	▲231	▲906	▲777	▲842	96.8%	▲378	▲19.2%	
収支合計	▲23	726	244	▲18	239		▲42		
償還後行政収支(A-B)	▲532	537	▲306	▲690	52		▲206		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	15,148 (18,883)	14,034 (18,652)	13,608 (17,746)	12,956 (16,969)	11,906 (16,127)		11,160 (20,959)		
積立金等残高	3,750	4,626	4,472	4,330	4,520		10,034		

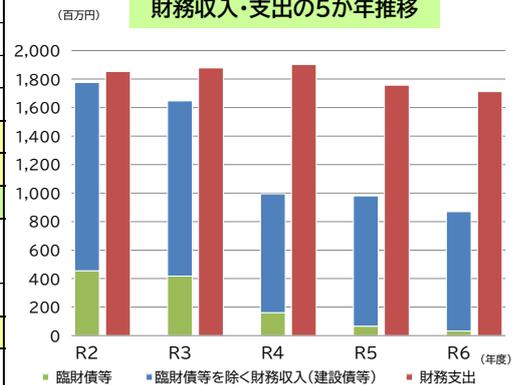
行政経常収入・支出の5か年推移



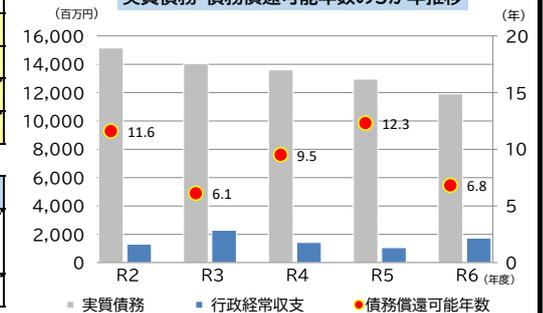
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



*1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、R6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成27～令和6年度)をみると、9.2か月～14.5か月の範囲で推移し、令和6年度では9.2か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の実質債務月収倍率10.7か月は、類似団体平均7.6か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、7.2%～15.9%の範囲で推移し、令和6年度では11.1%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の行政経常収支率7.2%は、類似団体平均11.2%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数6.8年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数12.3年は、類似団体平均6.2年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、3.2か月～5.0か月の範囲で推移し、令和6年度では3.4か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の積立金等月収倍率3.5か月は、類似団体平均6.7か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	7.5年	11.7年	14.0年	12.4年	14.2年	11.6年	6.1年	9.5年	12.3年	6.8年	6.2年
実質債務月収倍率	14.4か月	14.4か月	14.5か月	14.2か月	13.8か月	12.9か月	11.0か月	11.0か月	10.7か月	9.2か月	7.6か月
積立金等月収倍率	5.0か月	4.8か月	4.5か月	4.0か月	3.5か月	3.2か月	3.6か月	3.6か月	3.5か月	3.4か月	6.7か月
行政経常収支率	15.9%	10.2%	8.6%	9.5%	8.0%	9.2%	14.9%	9.6%	7.2%	11.1%	11.2%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数 = 実質債務 / 行政経常収支
- ・実質債務月収倍率 = 実質債務 / (行政経常収入 / 12)
- ・積立金等月収倍率 = 積立金等 / (行政経常収入 / 12)
- ・行政経常収支率 = 行政経常収支 / 行政経常収入

※実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等

有利子負債相当額 = 債務負担行為支出予定額 + 公営企業会計等資金不足額等

積立金等 = 現金預金 + その他特定目的基金

現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲3,239	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
行政特別収入	R2	3,239	増額補正	
補助費等	R2	▲3,239	減額補正	
行政特別支出	R2	3,239	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
債務償還可能年数	7.5年	11.7年	14.0年	12.4年	14.2年	11.6年	6.1年	9.5年	12.3年	6.8年
実質債務月収倍率	14.4か月	14.4か月	14.5か月	14.2か月	13.8か月	10.5か月	11.0か月	11.0か月	10.7か月	9.2か月
積立金等月収倍率	5.0か月	4.8か月	4.5か月	4.0か月	3.5か月	2.6か月	3.6か月	3.6か月	3.5か月	3.4か月
行政経常収支率	15.9%	10.2%	8.6%	9.5%	8.0%	7.5%	14.9%	9.6%	7.2%	11.1%

※ P4「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
 アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

【今後の見通し】

項目	内容
計画名	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針(計画期間:平成30年度～令和9年度)
策定時期	平成30年度(令和4年度改定)
確認方法	令和8年度からの総合計画との整合を図る目的で、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針(計画期間:平成30年度～令和9年度)」を改定予定であり、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率

	令和9年度の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	現在予定している大規模事業においては地方債を活用するものの、起債額は償還額を下回る見込みであることから、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)			○	債務負担行為の支出予定額は、一般廃棄物中継施設整備に係る経費を支出するため減少し、有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高(C)			○	財源不足を補うため財政調整基金を取り崩すことから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)	○			地方債現在高及び積立金等残高ともに減少する見通しであるものの、地方債現在高の減少幅が積立金等残高の減少幅を下回ることから、実質債務は増加する見通し。
行政経常収入(D)			○	地方税全体としては増加を見込むも、物価高騰対応関連等の国(県)支出金等が減少する見込みであり、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)			○	廃棄物処理費用について、令和9年度から君津地域広域廃棄物処理施設の供用開始を予定しており、共同処理によりコスト削減が見込まれることから物件費は減少。物価高騰対策に係る給付金等の減少が見込まれることから扶助費は減少。行政経常支出は減少する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入及び行政経常支出はともに減少する見通しであるものの、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回ることから、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

【注】令和6年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他】

(1)財政適正化に向けた取組について

貴市は、令和6年度において、財務上の問題把握の診断基準に該当していない(診断表4ページ)。

しかしながら、令和2年度から令和5年度にかけて、当局の財務4指標について推移を示すグラフによると、類似団体平均と比較して低位で推移している。(診断表2ページ)。歳出構造では、人件費や物件費の割合が高くなっており(【チャート図】)、ヒアリングによれば、経常収支比率は100%を超えるなど、財政の硬直化が懸念されている。

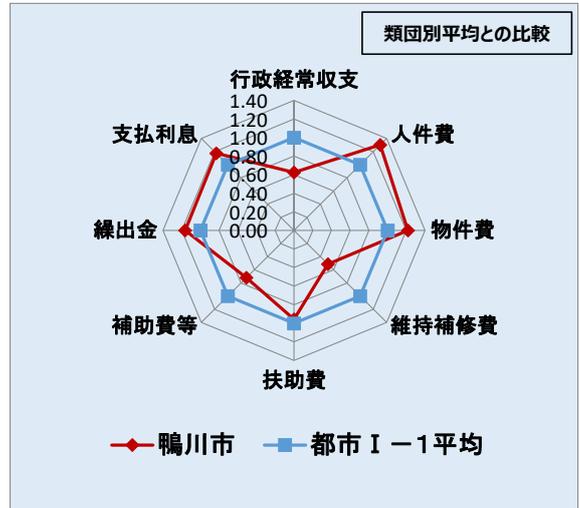
令和9年度の見通しでは、保守的にとらえているものと推察するが、積立金等残高及び行政経常収支が減少し、積立低水準に該当する可能性があり、資金繰り状況には留意を要する状況が想定される。(診断表6ページ)。

このような状況を踏まえて、貴市では、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」の更なる見直しに着手している。また、緊急対策の一環として、職員の地域手当支給の見送りや市長給与の20%削減など、強い危機感を持って財政適正化に向けた取組を進めている。

今後、海辺の温暖な気候や医療機関・介護施設の集積による高水準の医療・介護サービスといった地域資源の強みを活かした歳入確保と歳出構造の適正化を強力に推し進め、持続可能な財政構造の確立を目指すことが期待される。

【チャート図】

令和5年度 行政経常収入に対する支出科目の状況



出所：【チャート図】令和5年度決算統計をもとに作成。

(2)公共施設等の保有状況について

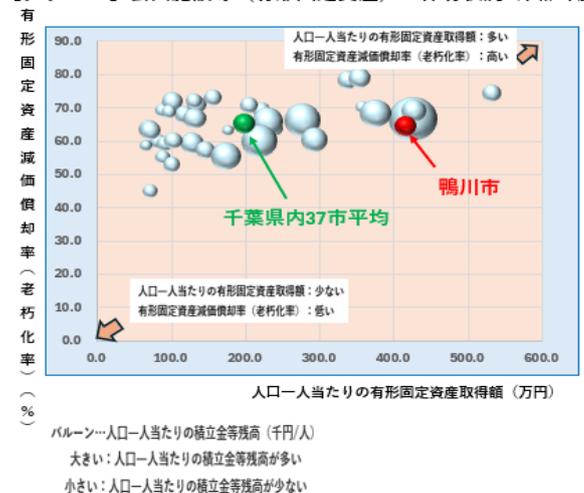
貴市の令和5年度の公共施設等(有形固定資産)について千葉県内37市平均と比較すると、有形固定資産減価償却率(老朽化率)及び人口一人当たりの積立金等残高は千葉県内37市平均とほぼ同じ水準である。

一方で、人口一人当たりの有形固定資産取得額は千葉県内37市平均の約2倍となっている(【グラフ1】)。

これは、ヒアリングによれば、平成17年の市町合併後、公共施設の統廃合が進まなかったためである。このため、公共施設の維持管理にかかる経費が増加し、財源不足から不要施設の解体や跡地活用に必要な費用が確保できなかった。結果として、非効率な施設維持が続くことで、さらに経費が増大している。

歳入の確保及び歳出の抑制を通して、財源を着実に確保し、公共施設等の統廃合並びに施設の更新を推進していくことが期待される。

【グラフ1】公共施設等(有形固定資産)の保有状況(令和5年度)



【出所】：【グラフ1】統一的な基準による財務書類に関する指標(令和5年度)、決算統計(令和5年度)及び住民基本台帳人口(令和6年)をもとに作成。

【その他】

(3)過疎対策事業債の活用について

天津小湊地区の過疎対策として、過疎対策事業債(令和2年度～令和3年度)を活用し、小湊小学校跡地に「小湊さとうみ学校」が整備された。(【表】)

当該施設は、文化交流室、談話室、体育館、人工芝グラウンド、合宿向け宿泊施設を備え、地域内外のスポーツ・文化交流の推進を図るため、スポーツ及び文化を通じた交流の場を提供している。また、多世代間の交流及び地域資源を通じた交流の促進並びに市民の健康の保持増進を目的としている。(【写真1】、【写真2】)

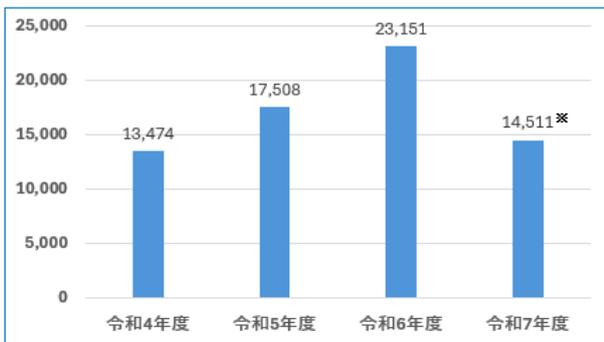
令和4年度から供用開始し、利用者も順調に推移しており、地域振興の一助となっている。(【グラフ2】)

地域の持続的発展、雇用の創出、住民福祉の向上等に寄与するものとして期待したい。

【表】「小湊さとうみ学校」事業費内訳 (千円)

事業費	771,040
うち過疎対策事業債	753,300
うち一般財源	17,740

【グラフ2】「小湊さとうみ学校」利用者推移 (人)



※令和7年度は8月末までの利用者数

出所：【表】、【グラフ2】鴨川市様からのヒアリングにより作成。

【写真1】



【写真2】



出所：【写真1】、【写真2】小湊さとうみ学校ホームページより